

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年4月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

| 経過年数 | 解約控除率 |
|------|-------|
| 0年   | 7.0%  |
| 1年   | 6.3%  |
| 2年   | 5.6%  |
| 3年   | 4.9%  |
| 4年   | 4.2%  |
| 5年   | 3.5%  |
| 6年   | 2.8%  |
| 7年   | 2.1%  |
| 8年   | 1.4%  |
| 9年   | 0.7%  |
| 10年  | 0.0%  |

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

| 名称                                  | ご負担いただく時期 | 概要  |
|-------------------------------------|-----------|---|
| 保険契約管理費<br>(※1)                     | 毎日        | 特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除                      |
| 最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2) | 毎月月初      | 毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います) |
| 積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)      | 積立金移転時    | 同一保険年度内の積立金の移転回数 <sup>が</sup> 12回以内のとき無料<br>12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除         |
| 解約控除                                | 解約・減額時    | 上記【解約控除率】をご参照下さい。   |

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

| 積立期間 | 年率    | 積立期間 | 年率    | 積立期間  | 年率    |
|------|-------|------|-------|-------|-------|
| 10年  | 0.98% | 17年  | 0.35% | 24年   | 0.20% |
| 11年  | 0.87% | 18年  | 0.31% | 25年   | 0.19% |
| 12年  | 0.76% | 19年  | 0.28% | 26年   | 0.18% |
| 13年  | 0.64% | 20年  | 0.24% | 27年   | 0.17% |
| 14年  | 0.53% | 21年  | 0.23% | 28年   | 0.16% |
| 15年  | 0.42% | 22年  | 0.22% | 29年   | 0.15% |
| 16年  | 0.38% | 23年  | 0.21% | 30年以上 | 0.14% |

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

| 名称    | ご負担いただく時期     | 概要         |
|-------|---------------|------------|
| 年金管理費 | 年金開始日以降の年金支払日 | 年金月額に対して1% |

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

| 利用するファンド            | 信託報酬       |
|---------------------|------------|
| ワールド・ミックス40(バランス指向) | 年0.56%(税込) |
| ワールド・ミックス60(成長指向)   | 年0.57%(税込) |
| ワールド・ミックス80(積極指向)   | 年0.69%(税込) |

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[4月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

前半は、米消費者物価指数が市場予想を上回る結果となり、FRBによる利下げ開始時期が先送りされるとの見方が広がったことなどから緩やかに下落しました。後半は、米長期金利の上昇や米国株式市場の下落、中東情勢の緊迫化などから国内株式市場は一時急落しましたが、その後は、中東情勢に対する過度な懸念の後退などから買い戻しの動きが見られたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどが好感され月末にかけて上昇しました。月末の日経平均株価は38,405.66円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、当月の金融政策決定会合で物価見通しの引き上げが議論されるとの報道や米長期金利の上昇を受けて、利回りは0.8%台に水準を切り上げました。後半は、日銀が国債買入れを減額するとの思惑が一部で高まったことなどから、一時利回りが0.9%台まで上昇する場面がありましたが、日銀が金融政策を現状維持としたほか、総裁が足元の円安が基調的な物価上昇率に大きな影響を与えていないとの認識を示したことなどから、月末にかけて利回りは低下しました。月末の10年国債利回りは0.870%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

前半は、景気や物価の底堅さを示す指標が相次いだことなどから、早期の利下げ観測が大幅に後退したことで下落基調となりました。また、中東情勢の緊迫化や一部の半導体関連株の成長見通しに不透明感が高まったことも重しとなりました。下旬は、好決算や先行きの成長期待から一部の大型銘柄が急反発したことなどにより下げ幅をやや縮小しました。

欧州株式市場は、下落しました。

前半は、米株安や欧州金利上昇などを背景に下落しました。また、ECBが6月利下げ開始を示唆したものの、中東情勢への警戒感などからリスク回避姿勢が強まったことも株式相場の押し下げ要因となりました。しかし、下旬にかけては、中東情勢への警戒感が和らいだことや米国株式の反発などから月間の下落幅を縮小しました。月末のNYダウは37,815.92ドルで、ドイツDAX指数は17,932.17で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、雇用や消費などの米経済指標が堅調な米国景気を示す結果であったほか、前月に引き続き消費者物価指標が根強いインフレを意識させる内容であったことなどから、利回りは上昇しました。その後も、FRB高官から早期利下げに否定的な発言が相次ぎ、利下げ観測が後退したことが利回りの押し上げ圧力となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、米長期金利上昇などを背景に利回りは上昇しました。その後も、ECBが6月の利下げ開始を示唆したものの、米長期金利の上昇が続いたことに加え、堅調な欧州経済指標を背景に域内景気への不安が和らいだことなどから、利回りは上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは4.681%で、ドイツ10年国債利回りは2.583%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

前半は、日本の通貨当局による為替介入への警戒感から横ばいでの推移となった後、米消費者物価指数が上振れたことで米ドル買いが優勢となりました。その後、米国での利下げ観測が後退し、円安ドル高基調が続く中、下旬には日銀が金融政策の現状維持を決定したことで、円売りが加速しました。その後、為替介入とみられる動きから米ドルは上昇幅を縮小しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

前半は、ユーロ買い円売り基調での推移となる中、ECBが6月の利下げ開始を示唆したことでユーロ円は一時下落に転じる場面もありました。しかし、その後は欧州金利の上昇とともにユーロ円は上昇しました。下旬には日銀が金融政策の現状維持を決定したことで、円は主要通貨に対して幅広く売られ、ユーロ円は上昇しました。

月末のドル円は156.90円で、ユーロ円相場は168.12円で終了しました。

2024年4月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

| 日付       | 当月末      | 前月末      |
|----------|----------|----------|
| ユニットバリュー | 138.1310 | 139.7286 |

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

| 日付  | 当月     | 直近3ヶ月 | 直近1年  | 設定来伸び率(%) |
|-----|--------|-------|-------|-----------|
| 伸び率 | ▲1.14% | 1.79% | 6.58% | 38.13%    |

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

|       | 2024年4月末 |      | 基本資産配分 |
|-------|----------|------|--------|
|       | 金額       | 構成比  |        |
| 短期資金等 | 63       | 1.5  | 20.0   |
| 国内債券  | 2,874    | 67.9 | 50.0   |
| 国内株式  | 1,297    | 30.6 | 30.0   |
| 外国債券  | 0        | 0.0  | 0.0    |
| 外国株式  | 0        | 0.0  | 0.0    |
| 合計    | 4,234    | 100  | 100    |

[4月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

4月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.14%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は38.13%の上昇となりました。

また、4月末のユニットバリューは138.1310となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



| 時点         | ユニットバリュー |
|------------|----------|
| 設定時        | 100.0000 |
| 2023/5/31  | 130.9070 |
| 2023/6/30  | 134.2488 |
| 2023/7/31  | 133.4604 |
| 2023/8/31  | 132.7049 |
| 2023/9/30  | 132.0924 |
| 2023/10/31 | 129.3479 |
| 2023/11/30 | 133.1920 |
| 2023/12/31 | 133.3460 |
| 2024/1/31  | 135.7026 |
| 2024/2/29  | 138.0265 |
| 2024/3/31  | 139.7286 |
| 2024/4/30  | 138.1310 |

運用環境の推移<直近1年間>

